

平成 16 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 17 日

## 上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 周 作

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 青木 弘 雄

上場取引所 東・名  
本社所在都道府県  
愛知県

TEL(052)682-6191

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

[百万円未満切捨]

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	14,337	8.8	1,164	27.3	1,102	21.6
14 年 9 月中間期	13,183	4.6	915	3.0	906	7.3
15 年 3 月期	29,890		3,122		3,107	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	650	26.4	31.47	
14 年 9 月中間期	514	2.3	24.89	
15 年 3 月期	1,638		78.00	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 20,672,156 株 14 年 9 月中間期 20,673,456 株 15 年 3 月期 20,673,049 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	7.50			
14 年 9 月中間期	7.50			
15 年 3 月期			18.00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	36,263	31,467	86.8	1,522.24
14 年 9 月中間期	34,362	29,935	87.1	1,448.04
15 年 3 月期	36,497	30,887	84.6	1,492.90

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 20,671,881 株 14 年 9 月中間期 20,673,257 株 15 年 3 月期 20,672,361 株  
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 2,247 株 14 年 9 月中間期 871 株 15 年 3 月期 1,767 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	31,000	3,200	1,920	7.50	15.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 1 円 6 2 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページから 7 ページをご参照下さい。

## 12. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増減額 ( 印減)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[資産の部]		%		%			%
流動資産	24,654	68.0	23,909	69.6	744	25,371	69.5
1. 現金及び預金	9,048		9,680		632	9,124	
2. 受取手形	3,974		3,608		366	5,476	
3. 売掛金	4,341		4,304		36	4,352	
4. 有価証券	1,208		1,069		138	936	
5. たな卸資産	5,355		4,820		534	4,872	
6. 繰延税金資産	522		380		141	521	
7. その他	206		47		158	89	
貸倒引当金	2		2		0	3	
固定資産	11,608	32.0	10,453	30.4	1,155	11,126	30.5
1. 有形固定資産	4,011		4,175		164	4,053	
(1) 建物及び付属設備	1,798		1,902		103	1,830	
(2) 機械及び装置	97		107		10	100	
(3) 土地	1,590		1,590		-	1,590	
(4) その他	525		575		49	532	
2. 無形固定資産	25		43		18	37	
3. 投資その他の資産	7,571		6,233		1,338	7,034	
(1) 投資有価証券	5,758		4,420		1,338	5,119	
(2) 繰延税金資産	485		525		40	603	
(3) その他	1,367		1,350		17	1,362	
貸倒引当金	40		63		22	50	
資産合計	36,263	100.0	34,362	100.0	1,900	36,497	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増減額 ( 印減)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[負債の部]		%		%			%
流動負債	3,441	9.5	3,197	9.3	244	4,322	11.9
1. 買掛金	1,195		1,173		22	1,056	
2. 未払費用	1,030		921		108	1,297	
3. 未払法人税等	484		385		99	1,041	
4. その他	731		716		14	925	
固定負債	1,354	3.7	1,229	3.6	124	1,287	3.5
1. 退職給付引当金	322		288		33	303	
2. 役員退職慰労金引当金	554		524		29	534	
3. その他	477		416		60	449	
負債合計	4,795	13.2	4,426	12.9	368	5,610	15.4
[資本の部]							
資本金	5,388	14.9	5,388	15.7	-	5,388	14.8
資本剰余金	5,383	14.8	5,383	15.6	-	5,383	14.8
1. 資本準備金	5,383		5,383		-	5,383	
利益剰余金	22,723	62.7	21,347	62.1	1,376	22,315	61.1
1. 利益準備金	379		379		-	379	
2. 任意積立金	12,040		11,591		448	11,591	
3. 中間(当期)未処分利益	10,302		9,375		927	10,344	
土地再評価差額金	2,239	6.2	2,239	6.5	-	2,239	6.2
その他有価証券評価差額金	214	0.6	57	0.2	157	41	0.1
自己株式	2	0.0	1	0.0	1	2	0.0
資本合計	31,467	86.8	29,935	87.1	1,531	30,887	84.6
負債資本合計	36,263	100.0	34,362	100.0	1,900	36,497	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増減額 (印減)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		%		%			%
売 上 原 価	14,337	100.0	13,183	100.0	1,153	29,890	100.0
売 上 総 利 益	8,740	61.0	8,091	61.4	648	18,058	60.4
販売費及び一般管理費	5,597	39.0	5,092	38.6	505	11,831	39.6
営業利益	4,432	30.9	4,177	31.7	255	8,708	29.1
営業外収益	1,164	8.1	915	6.9	249	3,122	10.5
1. 受 取 利 息	62	0.4	84	0.7	22	177	0.6
2. 有 価 証 券 利 息	0		0		0	0	
3. 受 取 配 当 金	6		4		2	12	
4. 受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ	20		18		1	44	
5. そ の 他	0		28		27	47	
営業外費用	33		32		1	71	
1. 支 払 利 息	123	0.8	92	0.7	31	192	0.7
2. 売 上 割 引	3		5		1	10	
3. そ の 他	77		72		5	156	
経 常 利 益	43		15		27	26	
特 別 利 益	1,102	7.7	906	6.9	196	3,107	10.4
特 別 損 失	1	0.0	10	0.1	8	13	0.1
税引前中間(当期)純利益	12	0.1	21	0.2	8	231	0.8
法人税、住民税及び事業税	1,092	7.6	896	6.8	196	2,889	9.7
中間(当期)純利益	441	3.1	381	2.9	60	1,250	4.2
前期繰越利益	650	4.5	514	3.9	136	1,638	5.5
中間配当額	9,652		8,860		791	8,860	
中間(当期)未処分利益	-		-		-	155	
	10,302		9,375		927	10,344	

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- 子会社株式 ..... 移動平均法に基づく原価法
  - 其他有価証券
    - ・時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・時価のないもの ..... 移動平均法に基づく原価法
- なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

##### (2) たな卸資産

- 製品、原材料、仕掛品 ..... 先入先出法に基づく原価法
- 補助材料 ..... 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ..... 定率法
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |          |         |
|----------|---------|
| 建物及び付属設備 | 3 ~ 50年 |
| 機械及び装置   | 2 ~ 15年 |

##### (2) 無形固定資産

- ..... 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、次の基準により計上しております。

- ・残高基準 ..... 内規に基づく中間期末要支給額の100%
- ・取崩基準 ..... 前期末要支給額
- ・繰入基準 ..... 残高基準に達する迄の額

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

#### (4) 注記事項

##### (中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,904 百万円	6,622 百万円	6,758 百万円
2. 偶発債務			
子会社の営業取引に係る債務保証 アイホンコミュニケーションズ(タイラント)	83 百万円	6 百万円	10 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	946 百万円	1,063 百万円	1,326 百万円

##### (中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 法人税、住民税及び事業税	(当中間会計期間) 法人税、住民税及び事業税の計算にあたっては、当中間会計期間を含む事業年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。このため法人税等調整額と法人税、住民税及び事業税を一括して記載しております。	同左	——
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	176 百万円	208 百万円	447 百万円
無形固定資産	2 百万円	4 百万円	10 百万円

### 13.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

#### 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	458百万円	385百万円	458百万円
	ソフトウェア	137百万円	114百万円	131百万円
	合計	595百万円	500百万円	590百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	203百万円	177百万円	189百万円
	ソフトウェア	41百万円	69百万円	27百万円
	合計	244百万円	246百万円	216百万円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	255百万円	208百万円	269百万円
	ソフトウェア	96百万円	45百万円	104百万円
	合計	351百万円	253百万円	373百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### 2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

—	年	内	112百万円	87百万円	116百万円
—	年	超	239百万円	166百万円	257百万円
合		計	351百万円	253百万円	373百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### 3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	61百万円	53百万円	111百万円
減価償却費相当額	61百万円	53百万円	111百万円

#### 4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 14.有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。